

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	母子家庭等自立支援対策費			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室			川鍋 慎一
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-6-1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催、委員等の出席旅費・謝金の支出、資料等の印刷製本等を行うことにより、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的とする。また、今後の子どもの貧困対策の推進に資するよう、子どもの貧困に関する調査研究等を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会の開催に当たって必要となる旅費、謝金、印刷製本費、会議費等を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図る。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3	3	23	80	80	
	執行額	1	2	13	-	-		
	執行率(%)	33%	67%	57%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議の開催	母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議の件数	実績	回	8	9	2	-
			目標値	回	10	10	10	-
達成度			%	-	-	-	-	
調査研究事業の実施	調査研究実施件数	実績	件	-	-	2	-	
		目標値	件	-	-	-	6	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議等の件数	活動実績	回	8	9	2	-	
		当初見込み	回	10	10	10	4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査研究件数	活動実績	件	-	-	2	-	
		当初見込み	件	-	-	-	6	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位あたりコスト=X/Y			円	125,204	111,778	350,000	340,000
		X:会議等の必要経費 Y:会議等開催件数		計算式	X/Y	1,000千円/8件	1,060千円/9件	700千円/2件	1,700千円/5件
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位あたりコスト=X/Y			円	—	—	5,450,000	12,870,000
		X:調査費用 Y:調査件数		計算式	X/Y	—	—	10,900千円/2件	77,200千円/6件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	保健福祉調査委託費	77	77						
	庁費	1	1						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	0	0						
	計	80	80						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るための事業であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、国において実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務に係る会議等の開催に必要な経費を支出するものであり、母子及び父子並びに寡婦の保護や自立支援の推進に資する優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定に基づき選定を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	母子及び父子並びに寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図ることを目的としており、また旅費・謝金等は正しく支出していることから、妥当な水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	委員謝金の辞退者がいたことおよび研修の会場が近場であったことから旅費が見込みを下回ったものであり、安価に実施にできたことによる不用であるため妥当である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	調査研究費のなかで、近隣の調査は同時期に行うなど、旅費の削減等をはかっている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	会議については委員を招集し複数回実施しており、母子及び父子並びに寡婦福祉関係施策の円滑な実施を図ることとしている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年複数回会議を実施しており、おおむね見込みどおりの実績があることから見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究事業により、好事例集を作成し、地方自治体のひとり親支援施策に活用することとしている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	【701母子家庭等対策総合支援事業】 各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による様々な事業の実施を補助するもの。 【704母子家庭等自立支援対策費】 母子家庭等の自立支援の推進に必要な会議、検討会等に必要な経費を支出する。また、国から民間団体に委託して自治体における取組等を調査研究することにより、ひとり親家庭支援や子どもの貧困対策の推進を図るもの。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	雇用均等・児童家庭局	701	母子家庭等対策総合支援事業			
点検・改善結果	点検結果	各審査機関に支出関係書類を提出し、支出額、支出先、使途等を適正に審査していただいております。各点検項目による評価も妥当と考えられる。 執行率については、委員手当の辞退者がいたこと、会議の会場が見込みより近場であったことから低調だったものであり、母子家庭の自立支援の推進に必要な会議、検討会、研修会等については、平成24年度8件(1,000千円)、平成25年度9件(1,060千円)平成26年度2件(700千円)とおおむね見込みどおりの実績があることから、母子家庭等の自立支援を一層推進し、母子及び寡婦福祉関係業務の円滑な実施を図るため、平成28年度以降も引き続き実施する必要がある。 調査研究については、一般競争入札により実施したことにより、予定価格より大幅に安価で調達できた。				
	改善の方向性	引き続き、各審査機関を含め、支出関係書類を審査することで適切な運用を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改善内容	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度においては、執行率57%で不用額が生じているが、平成27年度においては早期契約に向けて年度当初から手続きを行ったため、現時点で契約手続き中の案件を含め、8割を執行しており、残額についても下半期に執行する見込みである。今後も適切な執行に努めてまいります。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	417	平成23年度	376	平成24年度	324	
平成25年度	687	平成26年度	690			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.52百万円

平成26年度全国母子自立支援員
研修会出席旅費、ひとり親家庭への
支援施策の在り方に関する専門委
員会委員等旅費

【旅費】

A. 個人(2名)
0.52百万円

平成26年度全国母子自立支援員研
修会出席旅費、ひとり親家庭への支
援施策の在り方に関する専門委員
会委員等旅費

厚生労働省
0.16百万円

ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門
委員会謝金、平成26年度全国母子自立支援員研修
会講師謝金・平成27年度養育費相談支援センター
事業企画書評価謝金

【講師等謝金】

B. 個人(10名)
0.16百万円

ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門
委員会謝金、平成26年度全国母子自立支援員研修
会講師謝金、平成27年度養育費相談支援センター
事業企画書評価謝金

厚生労働省
1百万円

平成26年度寡婦調査業務

【随意契約】

C. (株)イマージュ
1百万円

平成26年度寡婦調査業務

厚生労働省
5.7百万円

調査研究委託

【入札】

D.(株)工業市場研究所
5.7百万円

調査研究受託
ひとり親家庭への支援施策の実施状
況に関する事例収集事業

厚生労働省
5.2百万円

調査研究委託

【入札】

E.(株)MRIリサーチアソシエイツ
5.2百万円

調査研究受託
離婚前の子どもの養育に関する取り決
めを促すための効果的な取組に関す

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人			E.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	平成26年度全国母子自立支援員研修会出席旅費等	0.5	保健福祉調査委託費	離婚前の子どもの養育に関する取り決めに促すための効果的な取組に関する調査研究事業	5.2
計		0.5	計		5.2
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会謝金等	0.2			
計		0.2	計		0
C.(株)イマージュ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	平成26年度寡婦調査業務	1			
計		1	計		0
D.(株)工業市場研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保健福祉調査委託費	ひとり親家庭への支援施策の実施状況に関する事例収集事業	5.7			
計		5.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	平成26年度全国母子自立支援員研修会・養育費相談全国研修会委員等旅費	0	-	-
2	個人B	ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会委員等旅費	0	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会委員等謝金	0	-	-
2	個人B	ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会委員等謝金	0	-	-
3	個人C	ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会委員等謝金	0	-	-
4	個人D	ひとり親家庭への支援施策の在り方に関する専門委員会委員等謝金	0	-	-
5	個人E	平成26年度全国母子自立支援員研修会講師謝金	0	-	-
6	個人F	平成26年度全国母子自立支援員研修会講師謝金	0	-	-
7	個人G	平成26年度全国母子自立支援員研修会講師謝金	0	-	-
8	個人H	平成26年度全国母子自立支援員研修会講師謝金	0	-	-
9	個人I	養育費相談支援センター事業企画書評価謝金	0	-	-
10	個人J	養育費相談支援センター事業企画書評価謝金	0	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	平成26年度寡婦調査業務	1	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)工業市場研究所	ひとり親家庭への支援施策の実施状況に関する事例収集事業	5.7	2	58%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・アール・アイリサーチ アソシエイツ	離婚前の子どもの養育に関する取り決めに促すための効果的な取組に関する調査研究事業	5.2	2	53.4%